

1. 基本情報

事務事業名	非常食等の備蓄			事業開始年度		実施計画 事業番号	4-1-①-2
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	柏崎 有哉		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	①	自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	7	避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果	避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要な食料や飲料水等の充実を図る。		
事業内容	対象 (誰を、何を)	・避難者	
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。	
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳	
コスト	事業費	需用費	732		700		1,074		[需用費] エビピラフ:103千円 わかめごはん:87千円 梅がゆ:61千円 缶入りソフトパンプレーン:65千円 缶入りライ麦オレレンジパン:59千円 ほうれん草のみそ汁:68千円 かぼちゃ煮:135千円 根菜のやわらか煮:135千円 野菜ジュース:30千円 えいようかん:12千円 飲料水:313千円
		事業費合計	732		700		1,074		
	人件費	常勤職員(延)	2 人日	66	2 人日	60	2 人日	60	
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計	66		60		60		
総事業費		798		760		1,134		令和3年度財源内訳の積算	
財源内訳	国庫支出金	350		320		470		・地域づくり総合交付金:470千円	
	地方債								
	その他特定財源			191					
	一般財源	448		249		664			
	財源合計	798		760		1,134			
R2年度 実施内容		田舎ごはん5箱(1箱50食入)、たけのこごはん5箱(1箱50食入)、白がゆ 2箱(1箱50食入)、梅がゆ 2箱(1箱50食入)、缶入りソフトパン プレーン5箱(1箱24食入)、缶入りソフトパン メープル5箱(1箱24食入)、フリーズドライスープ器付き 5箱(1箱50食入)、防災食 肉じゃが5箱(1箱50食入)、防災食 きんぴらごぼう5箱(1箱50食入)、野菜一日これ一本 6箱(1箱30本入)、飲料水 67箱(1箱24本入)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績	目標年度		
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値	
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率		%	100	100	—	3 年度	
					(100)	(100)	(100)	(100)	
							—	年度	
					()	()	()	()	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績	目標年度		
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)	最終目標値	
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率		%	50	85	—	3 年度	
					(50)	(60)	(90)	(90)	
							—	年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	避難所物資の充実は、町が積極的に行うべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	備蓄品の購入手段は、現手法が最適である。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		1
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	災害時に避難所を利用する全住民が対象となるため、公平である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	事業の性質から、受益者に負担を求めるものではない。
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		1	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	避難所物資の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		2	
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	災害時備蓄計画に沿って計画的に購入している。	
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		2	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	災害時備蓄計画で備蓄物資配分対象者の人数を算出し、これに基づき必要数量の非常食等を購入しているため、適正なコストで	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		2	
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	本事業は災害時での良好な避難生活に直接寄与するものであるため、効率的である。	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	非常食には賞味期限が定められているため、毎年計画的に整備していく必要がある。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		1	
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	備蓄品の整備を中止した場合、災害発生時に甚大な影響が出る恐れがある。	

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	必要に応じ、災害時備蓄計画の修正及び避難想定人数(備蓄物資配分対象者)の見直しを行い、今後も計画的かつ適切に必要な物資を購入する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	防災資機材購入事業				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	4-1-①-3
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	柏崎 有哉			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	①	自然災害に強いまちづくり
	具体的な施策	7	避難設備の機能や備蓄物資の充実
めざす目的成果		避難所の機能を充実させるために、避難生活に必要なとなる設備や物資の充実を図る。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・避難者	
	手段・手法	・災害時備蓄計画に基づき備蓄品を購入し、避難者に提供する。	
	サービス内容	・避難者に対する備蓄品の提供	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳		
コスト	事業費	需用費		477		2,092		69		[需用費] ・手指消毒液: 1ℓ 24本
		備品購入費		2,394		4,650				
	事業費合計		2,871		6,742		69			
	人件費	常勤職員(延)		2 人日	66	4 人日	120	2 人日	60	
		会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計		66		120		60		
総事業費		2,937		6,862		129		令和3年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金		550		6,307		30		・地域づくり総合交付金: 30千円	
	地方債									
	その他特定財源				324					
	一般財源		2,387		231		99			
	財源合計		2,937		6,862		129			
R2年度実施内容		救急箱入替セット(20人用)7組、不織布マスク6,150枚、手指消毒液1ℓ50本、400ml11個、フェイスシールド200個、アイソレーションガウン400着、使い捨て手袋ポリエチレン50組、ニトリル200組、電動式ポータブルトイレ用凝固剤フィルムロール各48箱(1箱50回、計2,400回分)、ダンボールベッド108床、ダンボールパーティション(9枚入)50組、プラスチックパーティション(8枚入)18組、ワンタッチパーティションファミリールーム100組、電動式ポータブルトイレ・バッテリー各6台、電動式ポータブルトイレ用手すり4台								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績			目標年度	
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)		最終目標値	
備蓄品購入数		災害時備蓄計画で設定している毎年の備蓄品の計画的な購入に対する達成率		%	100	100	—		3 年度	
					(100)	(100)	(100)		(100)	
							—		年度	
					()	()	()		()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	R1実績	R2実績			目標年度	
					R1(目標)	R2(目標)	R3(目標)		最終目標値	
災害時備蓄計画目標達成率		災害時備蓄計画で設定している目標備蓄数に対する達成率		%	76	76	—		3 年度	
					(60)	(70)	(80)		(80)	
							—		年度	
					()	()	()		()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。			1
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	防災資機材の充実、町が積極的に行うべき事業である。	
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			1
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	資機材の購入手段は、現手法が最適である。	
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。			1
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	災害時に避難所を利用する全住民が対象となるため、公平である。	
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			1
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	事業の性質から、受益者に負担を求めるものではない。	
3. 有効性の評価				1	
20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。				
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	防災資機材の充実は安心して暮らせる生活環境づくりに必要不可欠である。		
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			1	
	☒ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	当初想定していなかった交付金が交付されたことにより、新たに必要な資機材を購入することができた。		
4. 効率性の評価				2	
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。				
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	災害時備蓄計画で備蓄物資配分対象者の人数を算出し、これに基づき必要数量の資機材等を購入しているため、適正なコストで		
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			2	
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明	本事業は災害時での良好な避難生活に直接寄与するものであるため、効率的である。		
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			1	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	消毒液、救急箱等、使用期限があるものについては、毎年計画的に整備していく必要がある。		
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			1	
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	防災資機材の整備を中止した場合、災害発生時に甚大な影響が出る恐れがある。		

合計	92 ／100	事業実施の課題・方向性	・必要に応じ、災害時備蓄計画の修正及び避難想定人数(備蓄物資配分対象者)の見直しを行い、今後も計画的かつ適切に必要な物資を購入する。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策資機材を購入する。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点) マスクや消毒液などの消耗品については、他の部署と共有できるものは調整を行うなど、効率的な更新に努めていただきたい。		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源 の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	耐震性貯水槽整備事業			事業開始年度	H26		実施計画 事業番号	4-1-②-9
担当課	総務課	担当係	総務係	担当者	塚田 康博			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	4	住みやすさが感じられるまちづくり
	政策	1	安心して暮らせる生活環境をつくる
	施策	②	火災のないまちづくり
	具体的な施策	5	消防水利(防火水槽)の整備
めざす目的成果	住宅密集地区に設置している防火水槽を更新し、消防水利の充実を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	住民生活への災害対応	
	手段・手法	耐震性貯水槽の更新により、施設の充実と迅速で的確な応急対応の強化を図り、消防体制を充実させる。	
	サービス内容	災害活動	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)		令和3年度事業費の内訳	
コスト	事業費	工事請負費			21,923				
		事業費合計	0		21,923		0		
	人件費	常勤職員(延)	人日	0	1人日	29	人日		
		会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間		0
		人件費合計		0		29			0
総事業費			0		21,952		0	令和3年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債				21,900				
	その他特定財源								
	一般財源		0		52		0		
	財源合計		0		21,952		0		
R2年度 実施内容		令和2年7月27日着工、同年10月30日に工事受渡、災害による使用実績なし。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	R1実績 R1(目標)	R2実績 R2(目標)	 R3(目標)	目標年度 最終目標値		
耐震性貯水槽(60t)2基の整備		消防水利の充実を図るため老朽化に伴う防火水槽の更新	基	 ()	2 (3)	— ()	年度 ()		
				 ()	 ()	— ()	年度 ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	R1実績 R1(目標)	R2実績 R2(目標)	 R3(目標)	目標年度 最終目標値		
災害等による消火栓使用不能時の消防水利機能の維持と生活用水確保		60tの水量を貯蔵し、災害時に有効活用できる	件	 ()	0 ()	— ()	年度 ()		
				 ()	 ()	— ()	年度 ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		2	
		○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	説明	消防組織法第6条及び第8条 消防法第20条第2項 消防水利の基準第4条	
		● 法律で義務付けられている(10)			○ 義務的自治事務
		○ 課題もあり検討すべき(4)			○ 必要性がない(0)
	② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		1		
	● 現手法が最適である(10)	○ 検討の余地がある(6)	説明	上記同様	
	／20 ○ 一部改善すべき(4)	○ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		1	
● 全住民に対し公平である(10)		○ 対象者に対し公平である(6)	説明	広尾地区、野塚地区避難所の直近に位置するもので受益は均等である。	
○ 見方により偏りがある(4)		○ 実態として偏りがある(0)			
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		1			
● 十分適切である(10)	○ 受益者負担なし(10)	説明	災害発生に伴う断水時に必要不可欠であり、コストに対し適切な金額である。		
○ 検討の余地がある(6)	○ やや不適切である(4)				
／20 ○ 受益者負担を検討すべき(2)	○ 不適切である(0)				
3. 有効性の評価					
14	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	災害時の消防水利機能を維持し、住民の安心、安全の成果が得られ、有効な事業である。	
	● とても有効である(10)	○ 有効である(6)			
	○ やや有効性に欠ける(4)	○ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。		3		
○ 計画値以上である(10)	○ 計画値通りである(6)	説明	平成29年度実施予定であった耐震性貯水槽2基の新設工事を今年度実施したため計画値以下となる。		
／20 ● 計画値以下である(4)	○ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	地方債を活用し低コストにつながった。	
	● 比較的低コストである(10)	○ 適正なコストである(6)			
	○ ややコスト高である(4)	○ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。		1		
● 効率性が高い(10)	○ 適正である(6)	説明	役場建設水道課主導のもと、効率よく事業を行った。		
／20 ○ 改善の必要がある(4)	○ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
14	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		2		
	○ 必ず実施(10)	● できれば実施(6)	説明	広尾市街の充足率は7割程度に留まっており、大規模災害対応に影響が出る可能性が高い。	
	○ 見直して実施(4)	○ 事業見合わせ(2)			
	○ 終了・廃止すべき(0)				
② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。		1			
● 影響は大きい(10)	○ 影響はある(6)	説明	消防水利の充足率を増やすことで、大規模災害等に有効な成果が得られる事業である。		
／20 ○ 影響は少ない(4)	○ 影響はない(0)				

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	広尾市街地の消防水利の設置基準数が130に対し、現在106で、充足率は81.5%にしか達しておらず、また、50年以上経過した防火水槽は19基にのぼり、今後も計画的な更新整備が必要不可欠である。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		○ 拡大	● 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
	労働量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)					
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		○ 拡大	● 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小
	労働量	○ 拡大	● 現状のまま	○ 縮小	
総合コメント					